

事業番号	16 01 04	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	登山者の安全確保事業	部局	警察本部	課・室	地域部	
		実施期間	S29 ~	E-mail	police-keimu @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題


令和4年は、コロナ禍以降初めて行動制限のない1年となり、登山をはじめとする山岳観光が活性化中、山岳遭難発生件数は284件（前年比27件増）、遭難者数は310人（前年比34人増）と、件数・人数共に増加した。増加傾向にある山岳遭難に的確に対処するためには、山岳パトロール等を通じた安全指導や関係機関と連携した安全登山啓発等の遭難防止諸対策を推進していく必要があるほか、救助装備品の更新整備、実践的な訓練や外部講習による技能向上等を通じた救助態勢の充実・強化が不可欠である。

2 事業目的


長野県内を訪れる登山者に対して、県警、県観光部山岳高原観光課及び各地区山岳遭難防止対策協会が連携し、安全登山に資する情報発信等、効果的な山岳遭難防止活動を行うとともに、安全かつ迅速・的確な山岳遭難救助活動を推進し、登山者の安全を確保する。

3 事業目的を達成するための取組


①山岳パトロール等を通じた登山者に対する啓発活動の実施
山岳遭難を防止し、登山者の安全を確保するため、県警山岳遭難救助隊及び山岳高原パトロール隊が各地区山岳遭難防止対策協会救助隊や長野県山岳遭難防止常駐隊と連携し、登山者の集中が見込まれる春の大型連休や夏山、秋の紅葉期間中に、登山口や山中等において常駐・山岳パトロール活動を行い、登山者に安全登山を目的とした啓発活動を実施する。



②各地区山岳遭難防止対策協会救助隊員と連携した実践的な救助訓練等の実施
救助活動において連携が必要不可欠な各地区山岳遭難防止対策協会救助隊員を対象に県警山岳遭難救助隊と合同で救助技術研修会や救急法研修会を実施する。



③山岳遭難救助隊の高度化を始めとする救助態勢の強化
安全かつ迅速・的確な救助活動を行うため、活動の安全に直結する装備品の更新整備のほか、外部団体や企業が主催するファーストエイド講習や救助技術講習の受講を通じて救助隊員の技能向上を図り、山岳遭難救助隊の高度化を推進する。また、近年の山岳遭難の発生状況を踏まえ、増加する里山における山岳遭難に的確に対処するため、山岳高原パトロール隊の装備品整備や実践的な救助訓練を推進し、救助態勢の強化を図る。



4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	見込値	推移			
②	山岳遭難救助訓練実施回数	回	26	↘	19	↘	16	↘	19	△	前年実績を上回る19回を目標とする

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-6①	県民生活の安全確保	60歳以上の山岳遭難者数	人	2020 (R2)	74	2021 (R3)	113	2022 (R4)	141	2027 (R9)	126

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案	2月上旬公表予定		0			-
	要求	15,356		15,356	10,732		
R5年度	0	16,003	0	16,003	9,543		-
R4年度	0	13,204	0	13,204	8,227	12,989	-

事業番号	16 01 04	細事業一覧（令和6年度実施事業分）			■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	登山者の安全確保事業			部局	警察本部	課・室	地域部

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
1	山岳遭難救助活動経費		13,204 千円	16,003 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 15,356 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	山岳遭難救助活動経費	直接 負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・北アルプス等主要山岳地帯での常駐パトロール、遭難防止啓発活動の強化等 ・県警山岳遭難救助隊員や山岳高原パトロール隊員が救助活動等で使用する装備品の整備及び救助訓練の実施 ・長野県山岳遭難防止対策協会が行う、救助訓練に関わる経費、救助装備品の購入経費等の負担金 山岳遭難防止啓発を目的とした年間約50日の常駐パトロールの実施、山岳遭難救助隊員42名、山岳高原パトロール隊員110名、13地区遭対協救助隊の装備品整備			